

横浜(緑区、青葉区)をより住みやすい街に～地元活動～

神奈川8区に移って、もう8年目になります。横浜といえば、坂の多い住宅街というイメージでしたが、それ以上に驚いたのは緑の多さでした。選挙区内を走るとすぐ森林や田園風景が広がり、場所によっては蛍まで飛んでいたりします。こういう住みやすい環境の下で子育てしたり、引退後の生活を過ごしたり、と考えていらっしゃる方も多いかと思えます。

しかし、最近、地元青葉区や緑区の人口流出が止まりません。横浜の少子高齢化が深刻化し、福祉や介護にも影響がでかねない状況が生まれています。その原因とされているのが、東京都の子ども支援施策です。現在東京では、18歳年度末までの子どもに対する月5000円給付、高校授業料実質無償化における所得制限撤廃、公立学校給食費の無償化、

0-2歳児の第2子の保育料無償化、18歳年度末までの子どもに対する医療費助成など、大盤振る舞い。東京と神奈川、千葉、埼玉とは大きな居住地格差が生じており、高校の同じクラスに通いながら、居住地が東京か否かで学費の支払いの有無が分かれてしまい、住民票だけ都内に移すという家庭が出ているといった話すら聞こえてきます。

これが可能なのは、豊富な法人税収が東京都に入るから。地方自治体間の住民サービス合戦になると東京に敵う自治体は日本に存在しません。だからこそ、進めるべきは、国のレベルで子ども支援策を東京並みに引き上げること、そしてもう一つは、青葉区や緑区など近郊(ベッドタウン)に住んで良かったと思える制度(仮称・ベッドタウン優遇策)の導入です。もち

ろん時差通勤への支援も不可欠です。

日本がこれからも繁栄するためには、ベッドタウンとしての神奈川(横浜)の存在は不可欠です。その地域の代表として、より青葉区、緑区を住みやすい街にしていきます。



■地元のお祭りに参加



■地元こどもマラソンに参加



■地元こども食堂を訪問



■国道246号線拡幅の陳情実施



■女子サッカー「日体大SMG横浜」を応援

4 「格差を固定しない」ための雇用・失業対策

多様な働き方の推進や働く人の格差が生じないシステムの構築が課題です。



同一能力・同一労働・同一待遇(賃金等)の原則を徹底します

職業訓練とセーフティネットを強化することを前提に、成長分野への人材移動を一層流動化させます

公務員における勤続年数の長さのみに基づく優遇待遇を廃止します

最低賃金を段階的にアップ、サービス残業の取締りを強化します



常勤・非常勤の格差を是正し、「官製ワーキングプア」をなくします



徴収漏れが多く発生している厚生年金保険料等の徴収率を向上させます

新卒採用の可否によって人生が決まる雇用慣行(新卒一括採用)を是正します

将来的に歳入庁の創設を目指し、マイナンバーを活用して税金と社会保険料の徴収の効率化を図ります

介護離職を減らすため、介護休業(介護休職)制度の充実・介護報酬の引上げを推進します

